

平成26 年度（ 25 年度実施分） 事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 平成 26 年 10 月 30 日

1 事務事業 の 現 状 (D O)	事務事業名	No. 741002	税務窓口事務	主管課名	税務課						
	この事務事業 の位置	政策	その他	課長名	近藤 友久						
		施策	その他(体系外)								
	基本事業	その他									
(1)事業の概要											
市民課の総合窓口で発行できない一部の証明書等の発行、税金に関する相談や問合せに対応している。また窓口補助業務は、臨時職員にて対応している。			(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) … 数値は(9)								
			名 称		単 位						
			税証明等発行件数		件						
			その指標								
(25年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)		税務課窓口で住宅用家屋証明書や臨時運行許可証等の発行、税金に関する相談や問合せに対応した。窓口補助業務を臨時非常勤職員 1 名で対応した。									
26 年度計画	前年と同様 変更あり	変更内容									
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)			(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) … 数値は(9)								
市民 職員(税務課)			名 称		単 位						
その指標			人口		人						
			職員数		人						
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)			(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) … 数値は(9)								
的確、公平に対応する			名 称		単 位						
その指標			窓口でのトラブル、処理件数		件						
(4)結果(上位基本事業の意図)			(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) … 数値は(9)								
(空欄)			名 称		単 位						
その指標											
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標											
指標	年度	単 位	24 年度実績値	25 年度実績値	26 年度計画値	27 年度目標値	28 年度目標値	29 年度目標値			
(5)の 活動指標		件	4,493	4,293	4,200	4,200	4,200	4,200			
(6)の 対象指標		人	59,141	59,474	60,200	60,800	61,400	62,000			
		人	16	16	16	16	16	16			
(7)の 成果指標		件	0	0	0	0	0	0			
(8)の結果の 成果指標											
(10)予算費目		会計	01 一般会計			款	02	項	02	目	01
(11)コスト		年度	24 年度実績値	25 年度実績値	26 年度計画値	27 年度目標値	28 年度目標値	29 年度目標値			
事業費(決算又は予算額)		単 位	979	768	1,003	1,003	1,003	1,003			
A 財 源 内 訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0			
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0			
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0			
	その他	千円	376	427	315	315	315	315			
	一般財源	千円	603	341	688	688	688	688			
人件費 B		千円	4,050	4,011	4,011	4,011	4,011	4,011			
正職員従事時間×人数		時間×人	108 × 6	108 × 6	108 × 6	108 × 6	108 × 6	108 × 6			
正職員以外の人件費		千円	1,608	1,608	1,608	1,608	1,608	1,608			
その他費用 C		千円									
トータルコスト A+B+C		千円	5,029	4,779	5,014	5,014	5,014	5,014			
単位あたりコスト (トータルコスト /(6)の対象指標)		千円/ 人	0	0	0	0	0	0			
		千円/ 人	314	299	313	313	313	313			
		千円/									

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	741002 税務窓口事務
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？		(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
	昭和29年頃		から
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？		【事業実施上の課題】 当初課税時や確定申告時等に窓口へ来客が集中する。
地方税法施行(昭和25年) みよし市税条例施行(昭和29年)			
(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？			
変化していない		変化し	総合窓口の開設により、税務課窓口での証明 書等の発行件数は減少した。

3 評価(SEE)	目的妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	法定受託事務	→	根拠法令		
			自治事務	→	法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する 根拠法令	地方税法、みよし市税条例、みよし市手数料条例	
		(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	結びつく		理由		
			結びつかない	→			
		(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	できる	→	内容		
			できない	→			
			拡大	→			
			縮小	→			
		(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	できる	→	内容		利用の無いサーブスの見直し
			できない	→			
	追加	→					
	拡充	→					
	絞込み	→					
有効性	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	影響が大きい		理由又は内容			
		多少影響がある	→				
		影響はない	→				
(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？	できる	→	理由又は内容		すべての証明発行等の窓口を一本化する。		
1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？	できない	→					
効率性	(7)類似又は関連する事業はありませんか？また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	ある	→	類似事業名	市民課窓口証明発行事務		
		ない	→	類似事業との再編の可能性	ある → 内容 総合窓口の設置による全庁的な窓口業務の効率化		
(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	ある	→	内容		すべての証明発行等の窓口を一本化する。		
	ない	→					
公平性	(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	ある	→	内容		すべての証明発行等の窓口を一本化する。	
		ない	→				
(10)受益者負担はありますか？また、受益者負担割合は適正ですか？	ある	→	内容				
	ない	→					
	現状で適正	→					
	検討が必要	→					
	受益者がいない	→					

4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	拡大	改善	現状維持	縮小	統合	廃止・休止
		コストの方向性	維持	事業費の方向性	維持	成果の方向性	維持
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど						